

報道発表

平成17年12月6日

緊急地震速報活用「IT自動防災システム」第二次家庭内実証試験の開始について

-----地震からITで人の命を守る家の早期構築を目指して-----
東京・大阪に加え、北海道から九州まで、
全国17都道府県に実施拠点を設け、500家庭を目標に展開

(社)電子情報技術産業協会

(社)電子情報技術産業協会(JEITA、会長=岡村 正・東芝会長)は、平成17年12月6日より、全国17都道府県、総計500戸規模の家庭を目標として、気象庁の緊急地震速報を活用した「IT自動防災システム」の第二次家庭内実証試験を開始いたします。

この実証試験は、気象庁が平成16年2月から開始している緊急地震速報の活用方策評価(実証試験)にJEITAが協力し、JEITAが関連民間企業に協力を呼びかけて実施しているもので、気象庁から試験的に配信されている緊急地震速報をJEITA経由で受信した各社が、家庭内実証試験対象地域における予測震度と大きな揺れ(主要動)の到達予測時間を計算し、その結果をインターネットを介して実証試験参加各家庭に音声などで伝達するものです。

JEITAでは、この家庭内実証試験を平成17年4月1日から東京、大阪3拠点約300戸の家庭で第一次展開して参りましたが、今回の第二次展開では新たな参加機関の協力も得て機器設置家庭実施拠点を全国に広げ、伝達された緊急地震速報に対して各家庭居住者がそれぞれどのような行動を取ったか、また、各社システム・機器の有用性はどうかであったかなど、ソフト・ハード両面からの課題と問題点を地域ごとに更にきめ細かく数多く抽出し、緊急地震速報の早期実用化に貢献していきたいと考えております。

12月6日から開始される第二次実証試験には、第一次実証試験から引き続き、大阪ガス(株)、(株)関西電ファシリティマネジメント、三洋電機(株)(協力:三洋ホームズ(株))、積水ハウス(株)、大和ハウス工業(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、(株)トータル・ライフサービスコミュニティー、アペクセラ(株)が参加し、新たに、旭化成ホームズ(株)、京葉ガス(株)、(株)シーファイブ、(株)3Softジャパン、積水化学工業(株)、パナホーム(株)、(株)モリモトの他、次のケーブルテレビ各局(入間ケーブルテレビ(株)、大分ケーブルテレコム(株)、(株)ケーブルテレビ足立、(株)ケーブルテレビ可児、シーエーティーブイ愛知(株)、(株)シー・ティー・ワイ、上越ケーブルビジョン(株)、(株)ハートネットワーク、飯能ケーブルテレビ(株))が参加し、計25社での展開となります。(社はシステム・機器開発メーカー)

参加機関各社の実証試験場所等については、別紙をご参照ください。

<この件に関するお問い合わせは、下記にお願い致します。>

(社)電子情報技術産業協会(JEITA)・特定プロジェクト推進室(担当:杉原、山田)

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-11 三井住友海上別館ビル3階

TEL 03-3518-6435 FAX 03-3295-8726 <mailto:spp1@jeita.or.jp>

JEITAホームページURL <http://www.jeita.or.jp/>

別紙

緊急地震速報活用「IT自動防災システム」家庭内設置 第二次実証試験 実施概要

主管：(社)電子情報技術産業協会（JEITA） 特定プロジェクト推進室

実証試験の期間：平成17年4月1日～平成18年3月末日（1年間）(更に1年間の延長もあり得る予定)

実証試験の内容

気象庁から試験的に配信されている緊急地震速報をJEITAサーバ経由で協力各社サーバに情報配信する。

協力各社から実証試験にご協力いただける各家庭に対して、その地域の予測震度、到達予測時間を配信、音声にて情報を伝達する。

設置家庭に対しては、期間内に随時アンケート調査を実施する。発報家庭には、直後にアンケート・ヒアリング調査を実施する。実用化の問題点、課題等を抽出する。

第二次実証試験参加企業と実施拠点（網かけ社はシステム・機器開発メーカー）

< 第一次実証試験より継続参加企業 >

企業名	12/6現在、実証試験実施拠点ほか	問い合わせ先
大阪ガス㈱	(積水ハウス実証試験にサーバ運用等で協力)	担当・岩本・06-6205-4644
㈱関電ファシリティマネジメント	兵庫県神戸市	担当・前川・06-6447-2732
三洋電機㈱(協力：三洋ホームズ㈱)	千葉県市川市、静岡県静岡市、愛知県名古屋市、兵庫県西宮市	広報・田中 薫・03-3837-6206
積水ハウス㈱	大阪府岬町、大阪府枚方市	広報部・06-6440-3021
大和ハウス工業㈱	東京都八王子市	本社広報室・06-6342-1381
東京ガス・エンジニアリング㈱	北海道札幌市、埼玉県桶川市、千葉県松戸市、東京都町田市	担当・星野・03-5322-7529
㈱トータルライフサービスコミュニティ	大阪府吹田市	広報・馬場・06-6341-5110
アベクセラ㈱	(他社に自社開発システム・機器を提供)	担当・秋元・03-3560-6224

< 第二次実証試験参加企業 >

印は参加予定（詳細調整中企業）

企業名	12/6現在、実証試験実施拠点ほか	問い合わせ先
旭化成ホームズ㈱	(関東地区で実証試験(予定)。詳細調整中。)	広報室・03-3344-7115
京葉ガス㈱	千葉県船橋市・松戸市	担当・檀本(ひつもと)・047-325-4505
㈱シーファイブ	東京都世田谷区・目黒区	担当・津田・03-3538-5205
㈱3Softジャパン	(他社に自社開発システム・機器を提供)(予定)	担当・山崎・03-5549-1781
積水化学工業㈱	(関東地区で実証試験(予定)。詳細調整中。)	マーケティング部・中川・03-5521-0571
バナホーム㈱	(3拠点で実証試験(予定)。詳細調整中。)	担当・西田・06-6834-3876
㈱モリモト	東京都国立市・西東京市、神奈川県横浜市	担当・板(いた)・03-5724-1197
人間ケーブルテレビ㈱	埼玉県入間市	担当・横田・04-2965-0550
大分ケーブルテレコム㈱	(大分県で実証試験(予定)。詳細調整中。)	担当・三嶋・097-542-1121
㈱ケーブルテレビ足立	東京都足立区	担当・有坂・03-5680-8409
㈱ケーブルテレビ可児	岐阜県可児市	担当・西川・0574-63-7211
シーエーティーバイ愛知㈱	愛知県半田市	担当・金澤・0569-21-0070
㈱シー・ティー・ワイ	三重県四日市市	担当・伊藤・0593-54-8070
上越ケーブルビジョン㈱	新潟県上越市	担当・泉田・025-526-2111
㈱ハートネットワーク	愛媛県新居浜市	担当・伊藤・0897-32-7777
飯能ケーブルテレビ㈱	埼玉県飯能市	担当・小清水・042-974-3611

【追記】新潟県長岡市、宮城県仙台市、福岡県福岡市においても実証試験を予定。

上記詳細については、各社担当者様宛、直接お問い合わせ下さい。

<参考>

1. 緊急地震速報について

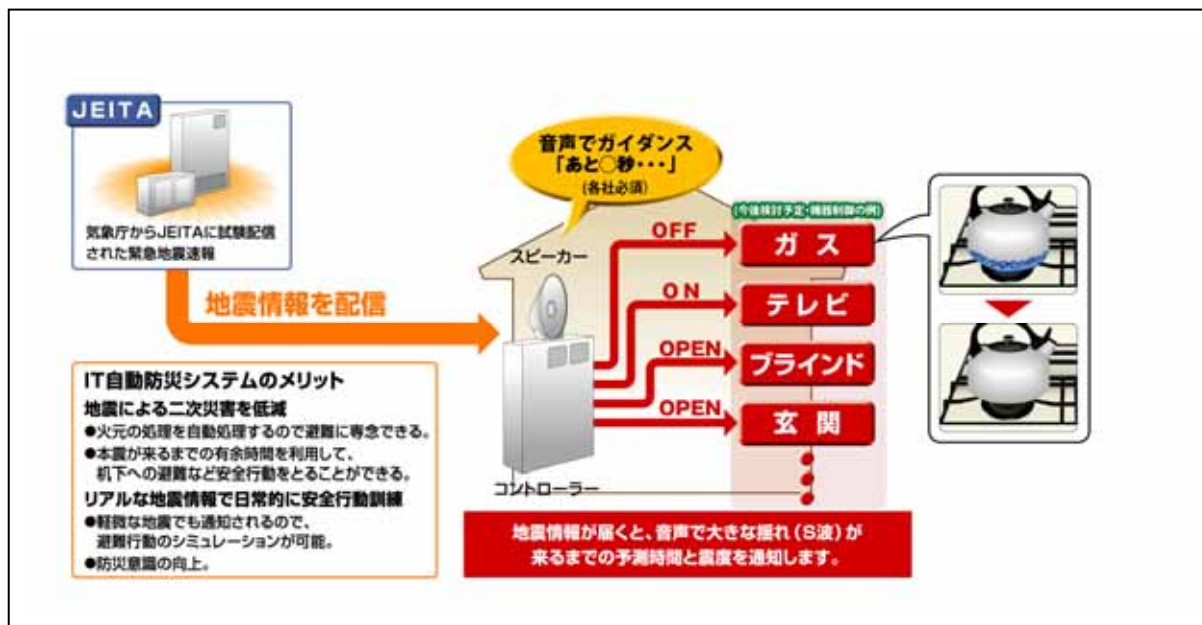
緊急地震速報とは、気象庁が発信する地震情報の一つで、地震発生時に震源付近の観測データを使って震源、規模（マグニチュード）および各地の震度などを即座に推定し、伝達する情報のことです。気象庁では、平成15年度に九州東岸から関東地方までの地域に当該地震計が整備されたことを受け、平成16年2月から試験運用を開始するなど、この情報を活用した地震被害の防止・軽減を目指した緊急地震速報の実用化のための取り組みを進めています。

2. JEITA「緊急地震速報活用・IT自動防災システム」について

地震には伝播速度が速い「P波（初期微動）」と、伝播速度は遅いが大きな揺れを起こす「S波（主要動）」があり、地震被害の多くはS波（主要動）到着以降に引き起こされます。よって震源近くの地震計でP波を検知し、S波到達前に各家庭に緊急地震速報（該当地域予測震度、到達予測時間等）として伝達し、ガスや電気などの熱源遮断等を自動的に行うシステムを開発すれば、地震被害を軽減させることが期待できます。また、こうした速報が家庭内に伝達されることにより、常日頃から地震に対する心構えができ、適切な避難行動が取れることも期待できます。

今回の実証試験用システムは、平成16年3月に文部科学省、独立行政法人 防災科学技術研究所、NPO法人 リアルタイム地震情報利用協議会他の協力で開発したプロトタイプ的成果を踏まえ、JEITAが民間各社の協力で家庭用実用化モデルとして新たに開発したものを使用し、S波（主要動）到達前に、その地域の主要動・予測震度や、主要動・到達予測時間を家庭内居住者に音声ガイダンスするものです。

3. 今回開発システムの全体イメージ



今回の実証試験では、「震度、秒後！」といった音声ガイダンス（開発社により音声ガイダンスの表現方法は異なる）のみを各家庭に告知し、ガス機器他等の制御は行いません。

以上